

I 調査結果の概要

1 家族型漁船漁業の経営

(1) 漁業所得

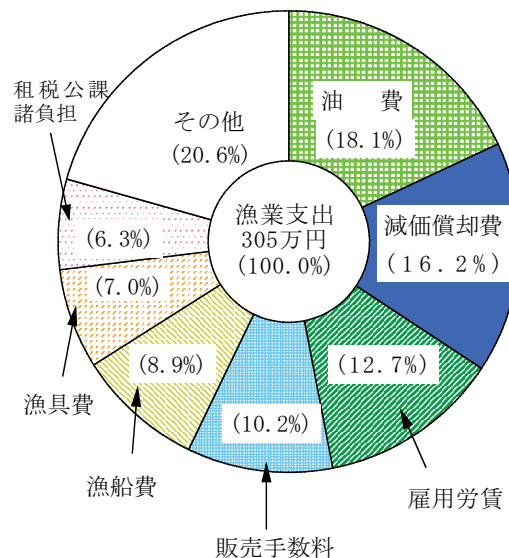
主として漁船漁業を営む家族型個人経営（家族労働を主とする個人経営。以下同じ。）の1世帯当たり漁業収入は526万円で、前年に比べて0.6%減少した。

漁業支出は305万円で、前年に比べて1.2%減少した。

これは、原油価格の高騰により油費が前年に比べて13.1%増加したものの、減価償却費等が減少したことや、経費節減のため操業を控えたことにより雇用労賃等が減少したためである。

この結果、漁業収入から漁業支出を差し引いた漁業所得は221万円で、前年に比べて0.2%増加した。

図1 漁船漁業の漁業支出の構成割合



(2) 漁業支出の構成割合

漁業支出の構成割合は、油費が18.1%と最も高く、次いで減価償却費が16.2%、雇用労賃が12.7%となっている。

(3) 総所得

漁業所得に漁業外所得（漁業以外の水産加工業、農業、林業等の事業による所得に世帯員の労賃収入、年金収入等）を加えた総所得は517万円で、漁業外所得の減少により前年に比べて3.6%減少した。

表1 平成17年 漁船漁業の概要（全国1世帯当たり平均）

区 分	金 額		対前年増減率
	平.17	16	
	万円	万円	%
漁業所得	221	221	0.2
漁業収入	526	529	△ 0.6
漁業支出	305	309	△ 1.2
うち、油費	55	49	13.1
減価償却費	49	54	△ 8.2
雇用労賃	39	40	△ 3.3
漁業外所得	296	316	△ 6.2
漁業総所得	517	536	△ 3.6

注：1 集計数は、580経営体である。
2 対前年増減率は、千円単位による対比である。

2 家族型小型定置網漁業の経営

(1) 漁業所得

主として小型定置網漁業を営む家族型個人経営の1世帯当たり漁業収入は594万円、漁業支出は346万円で、漁業収入から漁業支出を差し引いた漁業所得は248万円であった。

(2) 漁業支出の構成割合

漁業支出の構成割合は、減価償却費が18.6%と最も高く、次いで雇用労賃が12.5%、販売手数料が11.5%となっている。

(3) 総所得

漁業所得に漁業外所得を加えた総所得は586万円であった。

図2 小型定置網漁業の漁業支出の構成割合

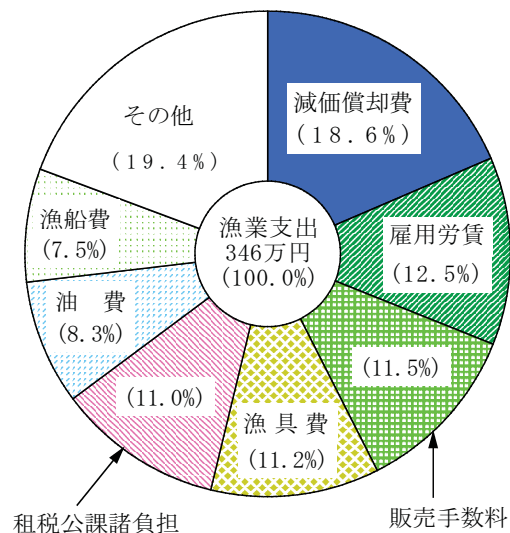


表2 平成17年 小型定置網漁業の概要
(全国1世帯当たり平均)

区 分	金 額
	万円
漁 業 所 得	2 4 8
漁 業 収 入	5 9 4
漁 業 支 出	3 4 6
漁 業 外 所 得	3 3 8
総 所 得	5 8 6

注：集計数は、37経営体である。

3 家族型海面養殖業の経営

(1) ぶり類養殖業の経営

ア 漁業所得

主としてぶり類養殖業を営む家族型個人経営の1世帯当たり漁業収入は7,640万円、漁業支出は7,682万円で、漁業収入から漁業支出を差し引いた漁業所得はマイナス42万円であった。

イ 漁業支出の構成割合

漁業支出の構成割合は、えさ代が64.0%と最も高く、次いで種苗代が15.8%、減価償却費が5.1%となっている。

ウ 総所得

漁業所得に漁業外所得を加えた総所得は278万円であった。

図3 ぶり類養殖業の漁業支出の構成割合

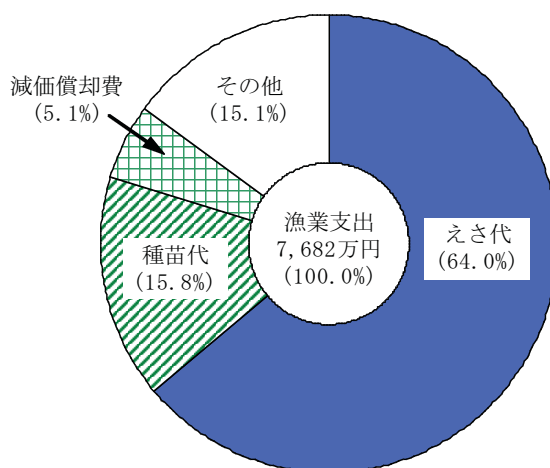


表3 平成17年度 ぶり類養殖業の概要
(全国1世帯当たり平均)

区 分	金 額
	万円
漁業所得	△ 42
漁業収入	7,640
漁業支出	7,682
うち、えさ代	4,915
種苗代	1,212
減価償却費	392
漁業外所得	320
漁業総所得	278

注：集計数は、19経営体である。

(2) のり養殖業の経営

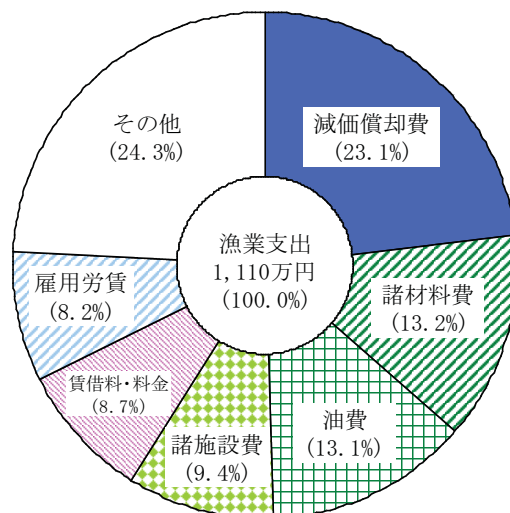
ア 漁業所得

主としてのり養殖業を営む家族型個人経営の1世帯当たり漁業収入は1,858万円、漁業支出は1,110万円で、漁業収入から漁業支出を差し引いた漁業所得は748万円であった。

イ 漁業支出の構成割合

漁業支出の構成割合は、減価償却費が23.1%と最も高く、次いで、諸材料費が13.2%、油費が13.1%となっている。

図4 のり養殖業の漁業支出の構成割合



ウ 総所得

漁業所得に漁業外所得を加えた総所得は1,083万円であった。

表4 平成17年度 のり養殖業の概要
(全国1世帯当たり平均)

区 分	金 額
	万円
漁 業 所 得	7 4 8
漁 業 収 入	1 8 5 8
漁 業 支 出	1 1 1 0
うち、減 価 償 却 費	2 5 6
諸 材 料 費	1 4 7
油 費	1 4 5
漁 業 外 所 得	3 3 5
漁 業 所 得 総 計	1 0 8 3

注：集計数は、53経営体である。

4 雇用型個人経営及び会社経営

(1) 漁船漁業

ア 雇用型個人経営

主として漁船漁業を営む雇用型個人経営（雇用労働を主とする個人経営）の漁労収入は6,974万円で、魚価の低下により前年度に比べて6.4%減少した。

漁労支出は6,967万円で、原油価格の高騰により油費が18.1%増加したものの、経費節減のため操業を控え、雇用労賃等が減少したことにより前年度に比べて5.3%減少した。

この結果、漁労収入から漁労支出を差し引いた1経営体当たり漁労利益は7万円で、前年度に比べ85万円減少した。

図5 漁船漁業の漁労利益の推移
(雇用型個人経営)

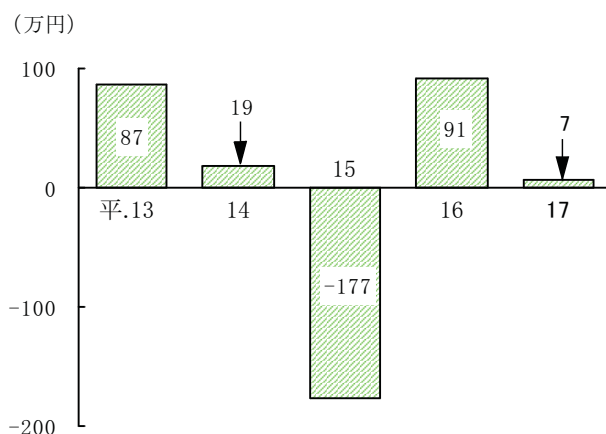


表5 平成17年度 漁船漁業経営の概要 (雇用型個人経営)

区 分	平.17	16	対前年度増減率
	万円	万円	%
漁 労 利 益	7	91	(△ 85)
漁 労 収 入	6 974	7 450	△ 6.4
漁 労 支 出	6 967	7 359	△ 5.3
うち、雇用労賃	2 310	2 546	△ 9.3
油 費	1 154	978	18.1

- 注：1 集計数は、124経営体である。
 2 増減率欄の()内の数値は対前年度差であり、単位は万円である。
 3 増減率及び前年度差は、千円単位で計算している。

イ 会社経営

主として漁船漁業を営む会社経営（商法又は旧有限会社法に基づき設立された合名会社、合資会社、株式会社及び有限会社）の漁労収入は2億8,594万円で、漁獲量の増加により前年度に比べて0.5%増加した。

漁労支出は3億128万円で、原油価格の高騰により油費が17.5%増加したものの、経費節減のため操業を控え、労務費等が減少したことにより前年度並みとなった。

この結果、漁労収入から漁労支出を差し引いた1経営体当たり漁労利益は、前年度に比べて153万円赤字幅が縮小し、マイナス1,534万円であった。

図6 漁船漁業の漁労利益の推移
(会社経営)

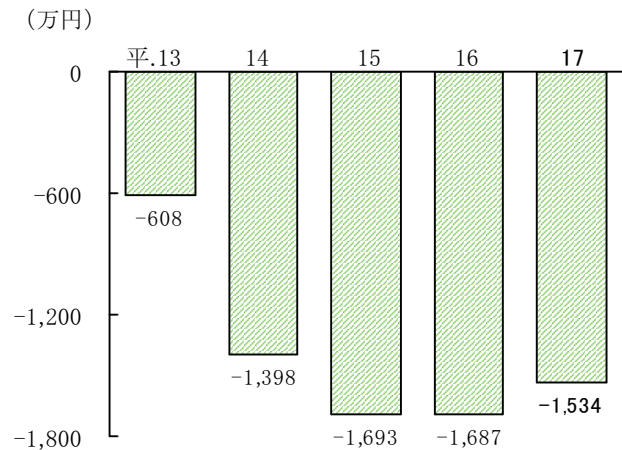


表6 平成17年度 漁船漁業経営の概要 (会社経営)

区 分	平.17	16	対前年度増減率
	万円		%
漁 労 利 益	△ 1 534	△ 1 687	(153)
漁 労 収 入	28 594	28 442	0.5
漁 労 支 出	30 128	30 129	0.0
うち、労 務 費	10 237	10 756	△ 4.8
油 費	5 284	4 496	17.5

- 注：1 集計数は、168経営体である。
 2 増減率欄の（ ）内の数値は対前年度差であり、単位は万円である。
 3 増減率及び前年度差は、千円単位で計算している。

(2) ぶり類養殖業

ア 雇用型個人経営

主としてぶり類養殖業を営む雇用型個人経営の漁労収入は1億1,283万円で、漁労支出は1億1,729万円であった。

この結果、漁労収入から漁労支出を差し引いた1経営体当たり漁労利益はマイナス446万円、営業利益はマイナス32万円、経常利益は71万円であった。

イ 会社経営

主としてぶり類養殖業を営む会社経営の漁労収入は1億2,455万円で、漁労支出は1億3,822万円であった。

この結果、漁労収入から漁労支出を差し引いた1経営体当たり漁労利益はマイナス1,368万円で、営業利益はマイナス1,319万円、経常利益はマイナス869万円であった。

(3) まだい養殖業

ア 雇用型個人経営

主としてまだい養殖業を営む雇用型個人経営の漁労収入は4,780万円で、漁労支出は5,042万円であった。

この結果、漁労収入から漁労支出を差し引いた1経営体当たり漁労利益はマイナス262万円、営業利益はマイナス261万円、経常利益はマイナス311万円であった。

イ 会社経営

主としてまだい養殖業を営む会社経営の漁労収入は1億7,335万円で、漁労支出は1億9,230万円であった。

この結果、漁労収入から漁労支出を差し引いた1経営体当たり漁労利益はマイナス1,895万円で、営業利益は308万円、経常利益は323万円であった。

表7 平成17年度 ぶり類養殖業及びまだい養殖業経営の概要（雇用型個人経営、会社経営）

区 分	ぶり類養殖業		まだい養殖業	
	雇用型個人経営	会社経営	雇用型個人経営	会社経営
	万円	万円	万円	万円
漁 労 利 益	△ 446	△ 1 368	△ 262	△ 1 895
漁 労 収 入	11 283	12 455	4 780	17 335
漁 労 支 出	11 729	13 822	5 042	19 230
営 業 利 益	△ 32	△ 1 319	△ 261	308
経 常 利 益	71	△ 869	△ 311	323

注： 集計数は、ぶり類養殖業が雇用型個人経営14経営体、会社経営16経営体で、まだい養殖は雇用型個人経営7経営体、会社経営6経営体である。

5 共同経営

主として漁船漁業を営む共同経営（2人以上（法人を含む。）が、漁船、漁網等の主要生産手段を共有し、漁業経営を共同で行うもの）の漁労収入は5,004万円で、漁労支出は4,001万円であった。

この結果、漁労収入から漁労支出を差し引いた1経営体当たり漁労利益は1,003万円で、営業利益は1,065万円、経常利益は1,060万円であった。

表8 平成17年度 漁船漁業経営の概要（共同経営）

区 分	金 額
	万円
漁 労 利 益	1 003
漁 労 収 入	5 004
漁 労 支 出	4 001
営 業 利 益	1 065
経 常 利 益	1 060

注：集計数は、48経営体である。